

職場の人材育成で生じている問題と訓練機会

対象：厚生労働省『令和6年度能力開発基本調査』

公開日：2026-09-01

結論

研修資料は説明の共通化には使えますが、人員不足、離職、時間、処遇を単独では解決しません。資料と利用時間を同時に決め、質問、修正、完了時間を比較します。

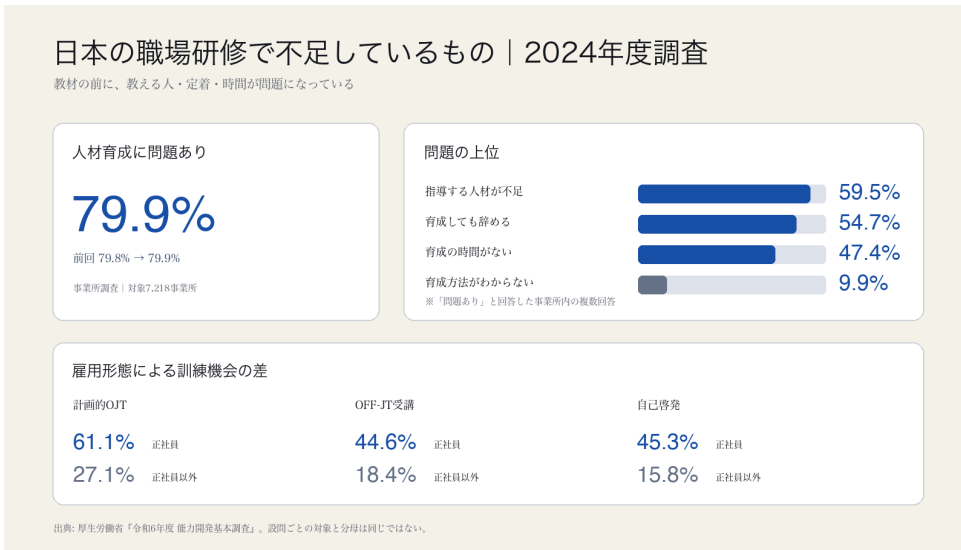


図 人材育成上の問題と訓練機会。企業、事業所、個人の調査結果を分けて表示します。

分かったこと

- 79.9%が問題あり：前回79.8%からほぼ変わりません。
- 人、離職、時間が上位：問題あり事業所内で指導者不足59.5%、離職54.7%、時間不足47.4%でした。
- 雇用形態で訓練機会に差：計画的OJTは正社員61.1%、正社員以外27.1%で34.0ポイント差でした。

限界

- 主に常用労働者30人以上の企業と事業所で、小規模事業者へ直接当てはめられません。
- 横断自己申告調査で、教材導入の改善効果は推定していません。
- 企業、事業所、個人の値を一人ずつの経過として連結できません。

次のデータ

質問と修正が多い一業務を選び、資料、担当時間、質問数、修正回数、完了時間を開始前後で記録します。

出典

厚生労働省 令和6年度能力開発基本調査／厚生労働省 調査結果の概要／第12次職業能力開発基本計画